

令和 7 年度
出資法人経営評価結果報告書

常陸大宮市

目 次

一般財団法人常陸大宮市観光物産協会	1
一般財団法人常陸大宮市農業公社	7
一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会	1 3
常陸大宮街づくり株式会社	1 9
元気な郷づくり株式会社	2 5
株式会社ふるさと活性化センターみわ	3 1
おがわ地域振興株式会社	3 7
常陸大宮市温泉事業株式会社	4 3

一般財団法人常陸大宮市観光物産協会

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 定幸	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	常陸大宮市山方530	電話番号	0295-57-3325	
ホームページURL	hitachiomiya-sinkouzaidan.opal.ne.jp	E-mailアドレス	hurusato-kousha@minos.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	50,000 千円	設立年月日	令和7年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
	その他		千円	%
設立目的	常陸大宮市が推進する豊かな自然と調和した安心・快適な活力あるまちづくりの一端を担い、地域の資源を活かした観光振興に資する事業の推進及び各施設の一体的管理運営に関する事業を行い、その健全な利用促進を図り、もって地域振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

	事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	公共施設管理運営事業	48,849	26,818	22,848	常陸大宮市内公共施設の管理運営に係る受託事業
	全体事業に占める割合	43.3%	31.5%	22.0%	
事業2	地域振興・観光振興事業	17,571	7,997	20,472	常陸大宮市における地域振興・観光振興・ふるさと納税推進
	全体事業に占める割合	15.6%	9.4%	19.7%	
事業3	食堂運営事業	40,801	42,782	50,507	施設に付随する食堂等を運営する事業
	全体事業に占める割合	36.2%	50.2%	48.5%	
その他事業	事業1～3以外	5,553	7,581	10,217	事業1～3の管理事業
	全体事業に占める割合	4.9%	8.9%	9.8%	
全体事業		112,774	85,178	104,044	指定管理業務
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	有

[経営状況]

(単位:千円)

		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	116,346	75,648	102,810	27,162
		基本財産運用益	12	2	37	35
		事業収益	114,526	73,851	86,940	13,089
		受取補助金等	0	0	15,700	15,700
		その他収益	1,808	1,795	133	△ 1,662
		経常費用	112,774	85,178	104,044	18,866
		事業費	107,222	77,597	93,827	16,230
		管理費	5,552	7,581	10,217	2,636
		うち役員人件費	569	389	609	220
		うち職員人件費	56,248	36,374	32,554	△ 3,820
	評価損益等	評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	3,572	△ 9,530	△ 1,234	8,296
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	3	0	△ 3
		当期経常外増減額	0	△ 3	0	3
	法人税・住民税・事業税		72	72	72	0
	当期一般正味財産増減額		3,500	△ 9,605	△ 1,306	8,299
	当期指定正味財産増減額		0	0	△ 50,000	△ 50,000
	正味財産期末残高		124,508	114,903	63,597	△ 51,306

(単位:千円)

		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
貸借対照表	資産	資産合計	131,095	117,652	70,990	△ 46,662
		流動資産	30,573	17,028	20,564	3,536
		固定資産	100,522	100,624	50,426	△ 50,198
		負債合計	6,587	2,749	7,393	4,644
		流動負債	6,587	2,749	7,393	4,644
	負債	うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	0	0	0	0
		うち長期借入金	0	0	0	0
		正味財産合計	124,508	114,903	63,597	△ 51,306
		うち基本財産への充当額	100,000	100,000	50,000	△ 50,000
		うち特定資産への充当額	0	0	0	0

(単位:千円)

		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
市財政関与状況	市財政	補助金	0	0	15,700	15,700
		委託料	66,448	42,113	38,041	△ 4,072
		貸付金	0	0	0	0
		その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
		市支出金 計	66,448	42,113	53,741	11,628
	市財政的関与の割合(%)	市の財政的関与の割合(%)	57.1%	55.7%	52.3%	△ 3.4
		市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
		市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

(単位:千円)

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
管理費比率	管理費/経常費用	4.9%	8.9%	9.8%	1.0
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	1.0%	1.1%	1.8%	0.8
人件費比率	人件費/経常費用	50.4%	43.2%	31.9%	△ 11.3
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	84.7%	△ 15.3
流動比率	流動資産/流動負債	464.1%	619.4%	278.2%	△ 341.3
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

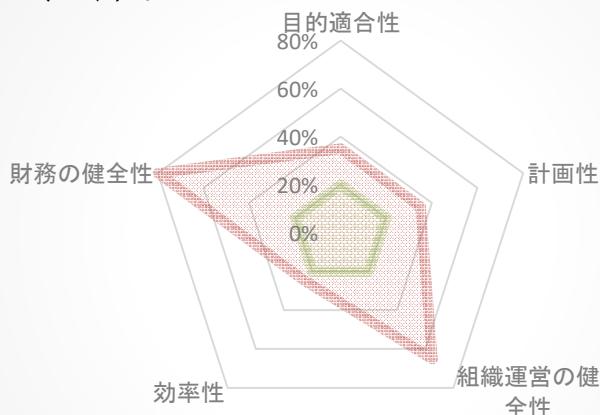
[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	18	2	7	18	2	7	15	2	△3 退職
	計	18	2	7	18	2	7	15	2	△3
職員	管理職	2	1	0	3	2	0	2	1	△1 異動
	一般職	8	0	0	3	0	0	3	0	0
	嘱託・臨時職員等	14			13			12		△1 退職
	計	24	1	0	19	2	0	17	1	△2
当期	プロパー職員平均勤続年数	10.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	常勤役員平均報酬(年額) 0.0千円
				0	1	0	3	1	5	プロパー職員平均給与(年額) 3,419.8千円

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	7	35.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	7	35.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	13	65.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	5	25.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	48	48.0%

経営評価
レーダーチャート



[警戒指標]

当期正味財産減少額

[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	観光及び地場産業の振興に資する事業を柱とする今後の財団運営方針を受け、これまでの公共施設の指定管理運営を主とする事業から、新たな事業構築・事業拡大に向け、市と連携しながら組織や経営基盤の整備を着実に進める。
計画性	今後の事業の方向性や具体的事業内容を踏まえ、経営基本方針及び中長期経営(事業)計画の見直しをする必要がある。
組織運営の健全性	新たな事業展開のための事務局体制強化を図る。人材育成のための研修にも積極的に取り組む。
効率性	これまでの「施設管理・運営」については、引き続き経費の節減に取り組む。新たな事業展開のための投資的経費についても、費用対効果の比較検討などを十分に行う。
財務の健全性	食材提供価格の見直しや、ケビン利用者の増により「山ゆり」の経営が改善された。引き続き経費削減による食堂・弁当部門の增收に努める。 また、安定した経営のための新たな収益事業を展開する。
総合的評価	観光協会との統合による新たな事業構築、事業拡大に向けた推進体制を整えられるかが今後の課題。公共施設等の管理運営受託事業割合の縮小など、新たな事業目的を達成するための方策について、引き続き市所管課との協議を進める。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	令和6年4月からの法人格の変更に伴い、辰ノロ親水公園の竹林を拠点としたドラゴンパンプー事業の実施やふるさと納税返礼品事業者の調整等の新規取組を実施した。 なお、令和7年4月より新たに常陸大宮市観光協会との統合がされたことから、目的及び事業内容等について精査し、今後の法人のあり方について検討・計画をしていく必要がある。
計画性	令和7年4月より本市の地域振興の一層の推進を図ることを目的として常陸大宮市観光協会との統合により「(一財)常陸大宮市観光物産協会」として設立していることから、早期に経営方針及び中期経営計画を策定するとともに、自立的・安定的な経営が図られるよう努められたい。
組織運営の健全性	引き続き市との連携を図りつつ、事務局体制の強化等、経営健全化に向けた組織運営に努められたい。
効率性	公共施設の管理運営受託事業について、引き続き、効率的な管理運営により経費削減・経営改善を図るとともに、観光及び地場産業の振興に係る新たな事業展開についても効果的・効率的な展開を図れるよう努められたい。
財務の健全性	経営状況に課題を有していたふれあい交流体験館については、経営改善に向けた各種取組により令和5年度比で大幅な改善が図られている。引き続き、令和7年度についても本市の基幹となる観光レクリエーション施設における施設として収益向上策の検討・実施を図られたい。
総合的評価	常陸大宮市観光協会との統合により新たに「(一財)常陸大宮市観光物産協会」として運営を開始しており、從来からの公共施設管理運営受託事業に加え、観光資源の発掘・造成等の観光に資する事業及び特産品の開発やふるさと納税関連事業等の地場産業の振興に資する事業等についての計画的な運営・推進が求められることから、引き続き市と綿密な連携を図り地域振興の発展に寄与するよう努められたい。

[経営目標]

区分	指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1 売上高(山ゆり)	千円	24,397	26,956	29,000	43,546	100%	40,000
	健全性	2 FL比率	%	120.0	118.3	93.5	93.7	99.8%	89.0
	効率性	1 当期正味財産増減額	千円	3,500	△ 9,605	456	△ 51,306	0%	427
		2 流動比率	%	464.1	619.4	300.0	278.0	92.7%	300.0
	効率性	1 管理費比率	%	4.9	8.9	14.0	9.8	100%	9.9
	2 自己収益比率(※施設管理委託料除く)	%	42.8	44.3	43.4	47.7	100%	52.3	
平均目標達成度								82.1%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率は5割未満であるほか、増収となり赤字は縮減されているが、依然として経常赤字を生じており、加えて、組織再編(市観光協会統合)に伴い、出資金を市へ返還したため、当期正味財産が大きく減少している。また、現時点における収益構造が不安定で事業見直しなどの課題を有していることから、総合評価を「C 改善措置が必要」とした。</p> <p>② 山ゆりのザランタンひたち大宮への食材供給が好調で売上高が大幅に増加したほか、ふるさと納税返礼品やドラゴンバンブー事業など新たな取組を通じた収益構造の変化が見られる。経常赤字は残るもの、前年比で赤字幅は圧縮されていることから、引き続き改善基調を維持しつつ、黒字転換に向けた収益増加策の強化が望まれる。</p> <p>③ 指定管理事業で受託している食堂施設は、今後民間企業の独立採算による経営への移行が模索されるなど、主要な収益源に不安定な要素を有している。持続可能な収益構造を基盤とした経営が望ましいことから、早急に市と協議するとともに、観光資源開発や特産品開発などの新事業を盛り込んだ経営計画を策定し、地域振興の発展に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①辰ノ口親水公園の竹林を拠点としたドラゴンバンブー事業の実施やふるさと納税返礼品事業者の調整等の取組を継続的に実施するとともに、団体の設立趣旨である「地域資源を活かした観光振興による地域振興・活性化」を促進するため、早期に経営方針及び中期経営計画を策定し、自立的・安定的な経営を目指す。</p> <p>②食堂施設については、今後民間企業の独立採算による経営への移行を模索していることから、引き続き民間企業との緊密な連携・調整を図るとともに、新たな収入基盤の獲得に向け、指定管理以外の観光資源開発や特産品開発事業等について、引き続き市と協議を進め、事業の具体化に取り組む。</p>

一般財団法人常陸大宮市農業公社

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	理事長 宇留野 努(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部農林振興課	
所在地	常陸大宮市中富町3135番地の6	電話番号	0295-52-1111(206)	
ホームページURL			E-mailアドレス	norin2@city.hirachomiya.lg.jp
資本金(基本財産)	60,000 千円	設立年月日	平成7年2月14日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	83.3 %
	2	常陸農業協同組合	10,000 千円	16.7 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他			千円	%
設立目的	常陸大宮市において農地利用集積円滑化事業その他農業構造の改善を図り、もって農業者の経済的・社会的地位を高めるとともに、遊休農地の利活用、地域農業の振興を推進し公益的役割を持つ農業の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	農地利用集積円滑化事業	1,954	85	35	市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に即して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地利用の集積の円滑化を図る。
	全体事業に占める割合	13.9%	0.7%	0.4%	
事業2	農作業の受委託推進事業	128	378	72	農業生産者の高齢化、後継者不足などによる農地の改廃を防ぐため、農作業受託組合を育成し、担い手不足の農家の作業軽減・効率化を進め、農地の維持と農業の振興を図る。
	全体事業に占める割合	0.9%	3.3%	0.7%	
事業3	農業機械・施設共同利用推進事業	11,105	9,923	8,591	高能率の農業機械等を整備し、農作業受託組合に農業機械を貸し付け、受託組合員の生産コストを下げ農業経営の安定・経営規模の拡大を促進する。
	全体事業に占める割合	79.2%	85.5%	86.1%	
その他事業	事業1~3以外	831	1,214	1,277	農地中間管理機構と連携を図り、担い手への農地集積・集約化と農地の確保に取り組む。また、農業関係機関及び団体と協力し、担い手の発掘に努め更なる事業の推進を行う。事業1~3の管理事業含む。
	全体事業に占める割合	5.9%	10.5%	12.8%	
全体事業		14,018	11,600	9,975	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

正味財産増減計算書	一般正味財産	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		経常収益	14,264	11,738	9,108	△ 2,630
		基本財産運用益	15	15	28	13
		事業収益	9,194	6,777	5,927	△ 850
		受取補助金等	5,036	4,925	3,134	△ 1,791
		その他収益	19	21	19	△ 2
		経常費用	14,018	11,600	9,975	△ 1,625
		事業費	13,498	11,076	9,452	△ 1,624
		管理費	520	524	523	△ 1
		うち役員人件費	97	103	102	△ 1
		うち職員人件費	148	0	0	0
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	246	138	△ 867	△ 1,005
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
		法人税・住民税・事業税	0	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	246	138	△ 867	△ 1,005
		当期指定正味財産増減額	△ 3,178	△ 2,852	△ 2,471	381
		正味財産期末残高	116,430	113,716	110,378	△ 3,338

(単位:千円)

貸借対照表	資産	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		資産合計	116,430	113,716	110,378	△ 3,338
		流動資産	9,975	16,767	21,665	4,898
		固定資産	106,455	96,949	88,713	△ 8,236
		負債合計	0	0	0	0
		流動負債	0	0	0	0
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	0	0	0	0
		うち長期借入金	0	0	0	0
		正味財産合計	116,430	113,716	110,378	△ 3,338
		うち基本財産への充当額	0	0	0	0
		うち特定資産への充当額	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	負債	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		補助金	1,548	1,400	0	△ 1,400
		委託料	0	0	0	0
		貸付金	0	0	0	0
		その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
		市支出金 計	1,548	1,400	0	△ 1,400
		市の財政的関与の割合(%)	10.9%	11.9%	0.0%	△ 12.0
		市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
		市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

(単位:千円)

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
管理費比率	管理費/経常費用	3.7%	4.5%	5.2%	0.8
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	39.6%	100.0%	100.0%	0.0
人件費比率	人件費/経常費用	1.7%	0.9%	1.0%	0.1
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.0%	87.9%	99.7%	11.7
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

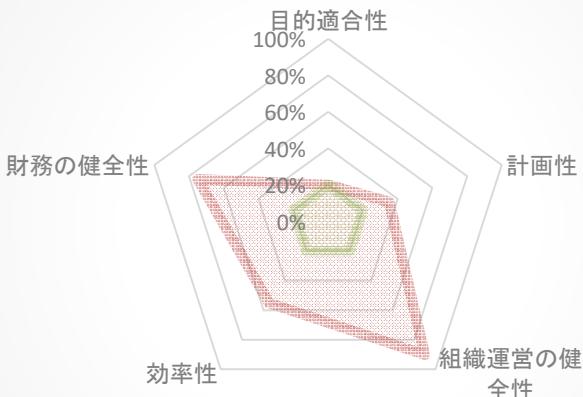
[組織]

4月1日現在の人員			年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由			
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB					
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	非常勤理事・監事	12	0	0	12	0	0	12	0	0	0				
	計	12	0	0	12	0	0	12	0	0	0				
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0				
	嘱託・臨時職員等	0			0			0			0				
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0				
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0 年	常勤職員(嘱託・ 臨時職員を除く) の年齢構成	~ 20代	30 代	40 代	50 代	60 代	合 計	平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)			
				1	0	0	0	0	1	28.0 歳		0.0 千円			
										プロパー職員平均給与(年額)					
										0.0 千円					

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	4	20.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	7	35.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	18	90.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	11	55.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	15	75.0%
合計	—	20	100	55	55.0%

経営評価
レーダーチャート



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の一部については終了または休止しているものの、取り組んでいる各種事業は、地域農業の振興と生産性の向上を図る目的に適合している。
計画性	現在の中期経営計画期間が令和7年度末までであるが、組織解散を令和10年度末としていることから、新たな計画等の策定予定はなし。
組織運営の健全性	当公社の定款及び市の条例等を例とした諸規程等を制定しており、健全に運営することができている。
効率性	一部事業の終了や休止等もあり、市職員が事務局員を兼務することで、より効率的な事務の執行に努めている。
財務の健全性	将来的な解散を踏まえ、令和6年度から市の金銭的支援が終了したことにより収入額が減少したものの、財政の健全性は保たれている。
総合的評価	おおむねの事業は計画に基づき執行することができている。引き続き、通常どおり事業を執行しつつ、解散に向けた協議等を継続していく。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	おおむね問題なく、目的に沿った事業を実施することができている。
計画性	おおむね問題なく事業を執行することができている。
組織運営の健全性	整備された諸規程等に基づき、おおむね適正に運営することができている。
効率性	市職員による事務兼務のほか、農地中間管理事業を活用することで効率的に事業が執行できている。
財務の健全性	市の支援金はなくなったものの新たな支出はなく、償還金が計画通り返済されており、健全性は確保されている。
総合的評価	既存事業については遅滞なく推進しつつ、解散に向けた調整や協議等について引き続き継続的に取り組まれたい。

[経営目標]

区分		指標名	単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1 農地集積面積(農地中間管理事業含む。)	ha	49.1	33.0	40.0	60.0	100%	42
		2 一	-	-	-	-	-	-	-
	健全性	1 自己資本比率	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		2 当期正味財産増減額	千円	△ 2,933	△ 2,714	△ 2,700	△ 3,338	0%	0.0
効率性	1	人件費比率	%	1.7%	0.9%	1.5%	1.0%	67%	0.0%
	2	管理費比率	%	3.7%	4.5%	4.0%	5.2%	100%	4.0%
平均目標達成度								73.3%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割未満であり、公社解散に向けて事業清算の課題が認められることから、「C 改善措置が必要」とした。</p> <p>② 主要事業が終了し市からの補助金がなくなったことにより、経常収支がともに減少し、本年度は経常赤字を生じている。</p> <p>③ 農業機械貸付の事業承継や財産処分制限の諸課題が解決していないことから、法人解散の時期が決定されていない状況にある。引き続き、円滑な事業整理に向け出資者や関係機関との調整を進められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>現在、公社解散に向け関係機関との調整や協議を継続的に実施しているところである。その中で、残余財産の処分に一定の期間を要することから、公社の解散時期を令和10年度末とし、事業を進めている状況である。引き続き協議等を進めながら、諸課題の把握に努めつつ、必要な対応に取り組んでいくよう指導していく。</p>

一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	理事長 中村 弘道(非常勤)	所管部(局)課	文化スポーツ課	
所在地	常陸大宮市工業団地25番地	電話番号	0295-52-5223	
ホームページURL	www.hitachimiyataikyo.or.jp/	E-mailアドレス	hitachimiyasports@gmail.com	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	平成23年1月5日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	30,000 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
その他			千円	%
設立目的	生涯スポーツ社会の現実に向けたアマチュアスポーツ振興の中核となり、市民の体力の向上とスポーツ精神の高揚を図り、健康で明るく活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	施設管理事業	128,775	128,930	141,875	市民のスポーツ振興・活動の促進、体力づくり・健康増進を目的とする。 事業内容は都市公園・社会体育施設等の管理運営。
	全体事業に占める割合	83.6%	83.3%	79.3%	
事業2	スポーツ大会等補助事業	8,345	9,029	20,282	市民の健康な体と心を育てることを目的とする。近郊中学校スポーツ大会、常陸大宮駅伝大会、また幅広い年齢層の方が参加できるスポーツフェスティバル等を開催。
	全体事業に占める割合	5.4%	5.8%	11.3%	
事業3	育成・運営事業	16,904	16,762	16,772	市民のスポーツ振興を目的とする。 事業内容として、地域体育協会・競技団体等の育成、優秀選手等の表彰、またスポーツ協会の運営。
	全体事業に占める割合	11.0%	10.8%	9.4%	
その他事業	スポーツ大会等自主事業	0	0	0	市民のためのスポーツ協会として、所管課・加盟団体と連携し、市民のニーズに応えられるよう事業の計画実施を行う。講習会等の育成事業も展開する。
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		154,024	154,721	178,929	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	有

[経営状況]

(単位:千円)

正味財産増減計算書	一般正味財産	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		経常収益	156,333	154,276	175,297	21,021
		基本財産運用益	3	1	2	1
		事業収益	131,569	129,474	149,650	20,176
		受取補助金等	24,040	24,040	25,040	1,000
		その他収益	721	761	605	△ 156
		経常費用	154,024	154,721	178,929	24,208
		事業費	142,317	145,389	169,981	24,592
		管理費	11,707	9,332	8,948	△ 384
		うち役員人件費	574	520	1,064	544
		うち職員人件費	45,393	47,737	51,591	3,854
		評価損益等	0	0	0	0
		当期経常増減額	2,309	△ 445	△ 3,632	△ 3,187
		経常外収益	0	0	0	0
		経常外費用	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
		法人税・住民税・事業税	0	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	2,309	△ 445	△ 3,632	△ 3,187
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
		正味財産期末残高	58,478	58,033	54,401	△ 3,632

(単位:千円)

貸借対照表	一般正味財産	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		資産合計	76,548	75,078	71,827	△ 3,251
		流動資産	39,769	36,405	32,055	△ 4,350
		固定資産	36,779	38,673	39,772	1,099
		負債合計	18,070	17,045	17,426	381
		流動負債	12,823	10,532	9,263	△ 1,269
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	5,247	6,513	8,163	1,650
		うち長期借入金	0	0	0	0
		正味財産合計	58,478	58,033	54,401	△ 3,632
		うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
		うち特定資産への充当額	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	一般正味財産	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
		補助金	17,042	19,754	22,260	2,506
		委託料	112,631	106,101	111,469	5,368
		貸付金	0	0	0	0
		その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0
		市支出金 計	129,673	125,855	133,729	7,874
		市の財政的関与の割合(%)	82.9%	81.6%	76.3%	△ 5.3
		市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
		市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
管理費比率	管理費/経常費用	7.6%	6.0%	5.0%	△ 1.1
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	1.2%	1.1%	2.0%	1.0
人件費比率	人件費/経常費用	29.8%	31.2%	29.4%	△ 1.8
自己収益比率	自己収益額/経常収益	84.6%	84.4%	85.7%	1.3
流動比率	流動資産/流動負債	310.1%	345.7%	346.1%	0.4
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

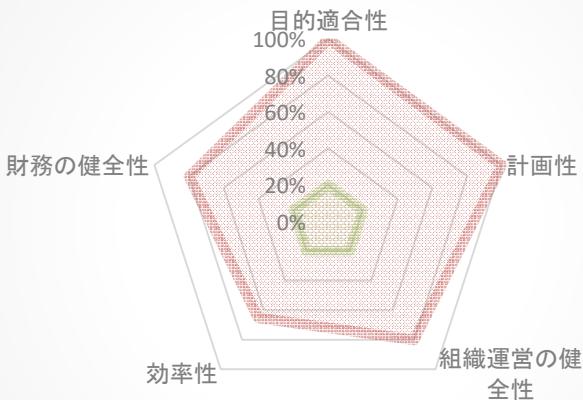
[組織]

4月1日現在の人員			年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	17	3	2	16	3	2	14	3	2	△ 2	役員改選により(理事)
	計	17	3	2	16	3	2	14	3	2	△ 2	
職員	管理職	3	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	一般職	4	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	4			4			5			1	有期職員雇用により
	計	11	0	0	11	0	0	12	0	0	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~ 20代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				1	3	3	0	0	7	39.3 歳	0.0 千円	プロパー職員平均給与(年額)
												5,103.3 千円

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	20	100.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	20	100.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	13	65.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	16	80.0%
合計	—	20	100	85	85.0%

経営評価
レーダーチャート



[警戒指標]



[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	市制施行20周年記念事業、スタジアムナイトヨガ等新規事業を開催し、スポーツ振興に努めた。今後も生涯スポーツ社会の推進、市民のニーズにあった事業の展開、また行政・地域・各種団体と一緒に、本市のスポーツの発展及び市民の健康増進に努める。
計画性	PDCAサイクルを基に業務の改善を図り、常に変化していく社会の状況・ニーズに対応していくために、常に情報収集を怠らず、先見性を磨き、より求められる計画を立て実行していく。中期経営計画については、実績から問題点を洗い出し、状況に応じて改善していく。
組織運営の健全性	誰もが健康的に働くことのできる環境づくり、また、あらゆる事態に対応できる柔軟な人材の育成、サービスの向上に努め、健全で強靭な組織作りを進める。
効率性	リニューアルオープンした市民球場にて市制施行20周年記念事業、スタジアムナイトヨガ等新規事業を開催し、施設の有効活用・集客に努めた。今後も少子高齢化・新しい生活様式など様々な社会問題を考慮し、管理施設を有効的に活用していく。
財務の健全性	業務内容の見直しを図り、経費削減を模索し、財源の確保に努める。また、老朽化していく施設の修繕等について、市と連携を図りながら、指定管理者が担うべき修繕業務を計画的に実施し、経費の配分を考慮しながら適正な施設管理を推進する。
総合的評価	新規事業を計画、開催し、スポーツ振興に努め、施設の有効活用・集客を行った。また、施設管理の中で清掃・除草剤作業等を直営で行い経費削減を図った。今後も行政・地域・教育など各種団体と連携を図り、中期経営計画を基に、引き続き市民の体力向上、健康増進に努めていく。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	スポーツ振興の中核となっており、市民の体力向上、活力のある地域社会づくりに寄与している。
計画性	計画を実行するだけではなく、次にいかすためのフォローアップを図られたい。
組織運営の健全性	運営は適切に行われており、更なる人材育成、サービス向上に努められたい。また、加盟団体との健全な組織づくりを図られたい。
効率性	集客も必要だが、利用率向上を図るためのPR活動を図られたい。
財務の健全性	補助金に依存傾向が強いため、経費削減や自主事業を展開するなど財政負担の軽減を図られたい。
総合的評価	引き続きスポーツを通じて活力のある地域づくりに努められたい。今後、新たな事業を行うなど、関係団体と協議しながら市民の体力向上、健康増進を図られたい。

[経営目標]

区分		指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1	施設利用人数	千人	160	176	176	193	100%	193
		2	事業開催回数	回	20	20	20	22	100%	20
	健全性	1	収支比率	%	101.0	99.7	100.0	97.9	98%	100
		2	自己収益比率	%	88.6	86.8	87.0	87.3	100%	87.0
	効率性	1	施設利用率(1日当たりの件数)	件	12.6	12.7	12.5	13.5	100%	13.5
		2	職員一人当たりの利用者数	千人	14.0	16.0	16.0	16.0	100%	16.0
平均目標達成度								99.7%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<p><input type="checkbox"/> A おおむね良好</p> <p><input type="checkbox"/> C 改善措置が必要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する</p>
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金が発生していない。一方で、增收ではあるが電気料の高騰などにより減益となり赤字は拡大した。この要因として、指定管理に左右される運営体制があり、見直しが必要なことから総合評価を「B 改善の余地あり」とした。</p> <p>② 令和6年度は、高騰する電気料に対し委託料の増額はあったが、市の高圧電力会社の変更に伴う料金増のほか、人件費の増や管理経費の上昇により、経常損失幅が拡大している。今後も法人運営費の上昇が見込まれる中、指定管理施設の経費削減や市補助金に頼る経営には限界があることから、新たな収益の確保が求められる。</p> <p>③ 指定管理施設運営受託のほか、市からの補助金により、市民の健康増進と体力向上を図るための公益性の高い事業を幅広く展開している。今後は、「稼ぐ力」を意識したより実効性の高い経営計画の策定にも取り組むなど、市と連携し、引き続きスポーツを通じた活力ある地域づくりに努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>指定管理施設の運営では、物価高騰の影響から管理経費が上昇している状況であるため、経費の削減に努めるほか、自主財源の確保に向け、自主事業の実施に取り組むなど指導をしていく。</p> <p>また、スポーツ施設の利用向上に向け、市で施設整備を進めるとともに、施設利用者の安全・利便性に配慮し、魅力あるスポーツ環境・機会の提供など、活力のある地域社会づくりに貢献できるよう指導していく。</p>

常陸大宮街づくり株式会社

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	代表取締役 海老根 純也	所管部(局)課	産業観光部商工振興課	
所在地	常陸大宮市下村田2387	電話番号	0295-52-4800	
ホームページURL	https://psrlo.com	E-mailアドレス	office@psrlo.com	
資本金(基本財産)	700,000 千円	設立年月日	平成5年6月4日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	300,000 千円	42.9 %
	2	(独)中小企業基盤整備機構	300,000 千円	42.9 %
	3	高岡 美智子	5,700 千円	0.8 %
	4	(有)おもちゃのおかざき	5,050 千円	0.7 %
	5	(株)常陽銀行	5,000 千円	0.7 %
	その他	出資者数:28	84,250 千円	12.0 %
設立目的	環境変化と時代に対応した商業の発展のため、「街づくり会社方式」による地元主導型共同店舗として、買い物に「ゆとり・安らぎ・潤いのある暮らしの広場」を併設した複合的商業施設を建設し、商業をとおし地域社会に奉仕するとともに地元商業者自らの繁栄に寄与するため、ショッピングセンターピーサーロを運営する株式会社を設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	テナント賃料収入	74,402	81,398	75,817	テナント賃料料、共益費、販売促進費、コミュニティ施設使用料、催事手数料等
	全体事業に占める割合	73.0%	65.8%	62.8%	
事業2	テナントその他賃料収入	27,400	34,854	29,826	テナント使用の直接経費(電気、水道、下水道、ガス、電話、駐車場代等)
	全体事業に占める割合	26.9%	28.2%	24.7%	
事業3	直営事業収入	89	12	10	直営店の売上(店舗使用の用度品等)
	全体事業に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	7,519	14,981	指定管理料、わくわくピーサーロの森売上等
	全体事業に占める割合	0.0%	6.1%	12.4%	
全体事業		101,891	123,783	120,634	指定管理業務
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	売上高	101,891	123,783	120,634	△ 3,149
	売上原価	56	9	9	0
	売上総損益金額	101,835	123,774	120,625	△ 3,149
	販売費及び一般管理費	116,912	114,158	127,711	13,553
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	2,464	2,464
	うち職員人件費(原価計上分含む)	20,706	23,722	27,675	3,953
	営業損益金額	△ 15,077	9,616	△ 7,086	△ 16,702
	営業外収益	18,267	8,422	5,481	△ 2,941
	営業外費用	0	0	216	216
	経常損益金額	3,190	18,038	△ 1,821	△ 19,859
	特別利益	0	80,703	0	△ 80,703
	特別損失	63	73,987	0	△ 73,987
	法人税・住民税・事業税	303	303	308	5
	当期純損益金額	2,824	24,451	△ 2,129	△ 26,580

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	資産	406,446	404,513	403,811	△ 702
	流動資産	91,081	92,887	66,071	△ 26,816
	固定資産	315,365	311,626	337,740	26,114
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	239,009	212,625	214,052	1,427
	流動負債	43,393	13,658	17,304	3,646
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	195,616	198,967	196,748	△ 2,219
	うち長期借入金	113,302	112,828	110,000	△ 2,828
	純資産	167,437	191,888	189,759	△ 2,129
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	利益剰余金	△ 31,148	△ 6,697	△ 8,826	△ 2,129
	その他	98,585	98,585	98,585	0

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	補助金	0	80,703	0	△ 80,703
	委託料	0	3,944	2,924	△ 1,020
	貸付金	110,000	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	8,171	8,171
	市支出金 計	110,000	84,647	11,095	△ 73,552
	市の財政的関与の割合(%)	0.0%	68.4%	2.4%	△ 65.9
	市貸付金残高(期末)	110,000	110,000	110,000	0
	市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

(単位:千円)

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.0%	0.0%	8.2%	8.2
人件費比率	人件費/売上高	20.3%	19.2%	25.0%	5.8
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	114.7%	92.2%	105.9%	13.6
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.7%	12.7%	△1.1%	△ 13.8
総資産回転率(回)	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	△ 0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.1%	14.6%	△1.5%	△ 16.1
流动比率	流動資産/流動負債	209.9%	680.1%	381.8%	△ 298.3
借入金比率	借入金残高/総資本	27.9%	27.9%	27.2%	△ 0.7

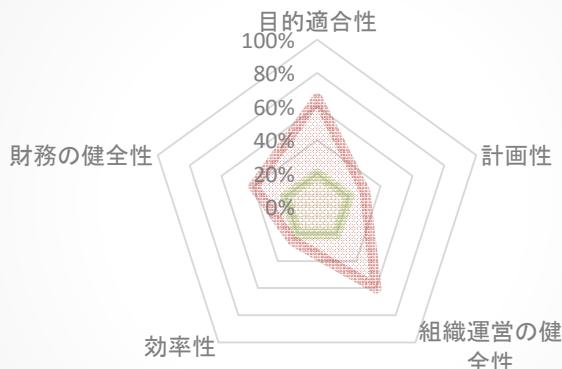
[組織]

4月1日現在の人員		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	非常勤理事・監事	5	2	0	5	2	0	5	2	0
	計	5	2	0	5	2	0	6	2	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	7	0	0	11	0	0	13	0	2
	嘱託・臨時職員等	0			1			0		△ 1
	計	8	0	0	13	0	0	14	0	0
当期	プロパー職員平均勤続年数	26.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢
				0	0	0	1	0		51.0 歳
										常勤役員平均報酬(年額) 0.0 千円
										プロパー職員平均給与(年額) #VALUE! 千円

[自己評価・評点集計]：(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	13	65.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	6	30.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	12	60.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	5	25.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	8	40.0%
合計	—	20	100	44	44.0%

経営評価
レーダーチャート



警戒指標

[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	定款の目的に則し、地域住民へのより良い暮らしの総合サポートを実現するため、ショッピングセンターの管理運営を行っている。今後も地域に必要不可欠な存在として時代に合った自己変革を遂げながら、設立目的に沿った事業運営に努めていく。
計画性	新たに指定管理業務が始まり、引き続き経営改善計画の策定に取り組み黒字化を目指していく。
組織運営の健全性	企業の役割を認識し、上記の目的達成へ向け管理体制の強化に努める。
効率性	委託業務を内製化し、経費の削減化と経営資源のマネジメント化を図る。
財務の健全性	黒字化へ向けて、企業の体質強化と安全性向上に努める。
総合的評価	地域コミュニティの核として、消費者や雇用の面においても公共的な役割機能を十分有し、市民の安心・安全な生活環境を守り、活力と魅力ある地域創生に、官民一体で取り組んでいく。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域住民へのより良い暮らしの総合サポートとして、ショッピングセンターの管理運営を行っており、設立目的に沿った事業運営に努めている。
計画性	R5年度から「屋内こどもの遊び場」の指定管理を受託していること、またR6度にはフードコートを整備したことにより、経営改善計画の改定を行う必要がある。改定する計画に基づき事業の実施を推進する。
組織運営の健全性	事務処理の見直し(テナント料等のみの処理)も行い、また屋内こどもの遊び場の指定管理においても内部(清掃等)で効率的に組織運営がされている。
効率性	業務委託契約を更新時ごとに見直すなど、業務は効率的に行われている。
財務の健全性	屋内こどもの遊び場が好評(純利益7,492,036円)であったが、役員報酬の皆増やテナント撤退の収入減などにより経営状況は赤字となっているため、健全な経営とは言えない状況となっている。
総合的評価	「屋内こどもの遊び場」やフードコートを整備したことにより集客は好調であるが、一方でテナントが一部撤退をしたことにより、2年黒字を維持したが、赤字に転落した。今後はテナント料金の見直しや誘致を行い、経営改善に努めていく必要がある。

[経営目標]

区分		指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1	テナント総売上高	百万円	479	428	450	419	93.1%	450
		2	来店客数(レジ通過客数)	千人	326	335	340	391	100%	400
	健全性	1	借入金返済額	千円	83,474	474	3,000	2,828	94%	6,400
		2	当期純利益	千円	2,824	24,451	12,000	△ 2,129	0%	3,548
	効率性	1	人件費率	%	20.3%	19.2%	19.2%	25.0%	92.8%	25.0%
		2								
平均目標達成度									76.0%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<p><input type="checkbox"/> A おおむね良好</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要</p> <p><input type="checkbox"/> B 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する</p>
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率5割未満で前年度から大きく低下したほか、累積欠損金も残存し課題もあることから、総合評価を「C 改善措置が必要」とした。</p> <p>② 令和6年度は、市が整備したピサーロの森が好調であったが、テナント撤退に伴う減少により売上高は減少し、高騰する電気料や人件費を含む販管費の増加もあり、経常損失を生じている。</p> <p>③ 令和5年度には空調、トイレ改修、令和6年度にはフードコートの新設などが実施されているが、建物全体の老朽化が進んでおり、屋根や看板のほか設備の改修など今後も高額な修繕が見込まれることから、計画的に進めていく必要がある。</p> <p>④ ショッピングセンター「ピサーロ」は、公の施設の設置により、本市の施策上の重要な施設となっている。経営改善のための貸付金の元金返済が開始されることもあり、中期経営計画を策定しピサーロの森の来場者を意識したテナントの誘致など、より一層市と連携し、誘客、経営改善に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>① 前年の「B」判定から「C」判定に転じたことを重く受け止め、早急な経営改善措置を講じます。特に、累積欠損金の解消に向けてはコスト削減努力の徹底に加え、売上高の増加に直結する施策を最優先に実行する。</p> <p>② 経常損失を生じた主な要因は、テナントの撤退と経費高騰にあるため、好調である「わくわくピサーロの森」入場者をピサーロテナントへ呼び込む施策や親和性のあるテナントの誘致を検討するほか、電力契約の変更等を行うなど、売上高の回復とコスト削減を目指す。</p> <p>③ 令和5年度に市の補助を利用し全館空調設備の更新及び1階トイレ改修を行ったが建物全体の老朽化は進んでいる状況である。施設の再点検を行い、大規模修繕計画を立てながら、今後の対応について引き続き市、関係者等で協議を行っていく。</p> <p>④ ショッピングセンター「ピサーロ」は商業施設とコミュニティ施設を併せ持つ重要な施設である。貸付金の元金返済が開始されることもあり、現状の課題と将来の展望を盛り込んだ実効性のある中期経営計画を速やかに策定し、市と連携し一層の集客を図り、経営改善に努めていく。</p>

元気な郷づくり株式会社

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部 商工観光課	
所在地	常陸大宮市岩崎717番地の1	電話番号	0295-58-5038	
ホームページURL	http://www.michieki-hitachimiyajp/	E-mailアドレス	info@michieki-hitachimiyajp	
資本金(基本財産)	90,000 千円	設立年月日	平成27年7月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	70,000 千円	77.8 %
	2	常陸農業協同組合	5,000 千円	5.6 %
	3	株式会社常陽銀行	2,500 千円	2.8 %
	4	株式会社筑波銀行	2,500 千円	2.8 %
	5	茨城県信用組合	2,500 千円	2.8 %
設立目的	その他	4事業所	7,500 千円	8.2 %
	産業、観光、交流等における地域連携の拠点である道の駅の運営を通じて、常陸大宮市の魅力あふれる多様な地域情報を発信し、交流人口の拡大を促進するとともに活力ある地域の創生を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	直売所運営	75,911	76,588	70,989	特産品、土産品、工芸品等の販売 ※地場産品の販売促進
	全体事業に占める割合	27.0%	25.8%	23.9%	
事業2	フードサービス	164,458	178,230	182,429	飲食店運営、加工品製造販売 ※常陸秋そばや地元農場ミルクなど地場産品を活用
	全体事業に占める割合	58.5%	60.1%	61.4%	
事業3	施設貸出し	5,138	5,367	6,156	BBQ施設、体験農園、多目的室等の施設提供 ※観光・交流、地域連携の促進
	全体事業に占める割合	1.8%	1.8%	2.1%	
その他事業	事業1~3以外	35,748	36,140	37,650	テナント手数料、自動販売機設置手数料、道の駅グッズ販売、指定管理業務収入等 ※施設利便性向上、情報発信
	全体事業に占める割合	12.7%	12.2%	12.7%	
全体事業		281,255	296,325	297,224	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	売上高	281,255	296,325	297,224	899
	売上原価	79,346	85,270	84,925	△ 345
	売上総損益金額	201,909	211,055	212,299	1,244
	販売費及び一般管理費	172,674	211,422	211,023	△ 399
	うち役員人件費(原価計上分含む)	530	530	530	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	111,789	148,342	139,435	△ 8,907
	営業損益金額	29,235	△ 367	1,276	1,643
	営業外収益	1,451	2,016	1,055	△ 961
	営業外費用	20	39	50	11
	経常損益金額	30,666	1,610	2,281	671
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	8,232	205	705	500
	当期純損益金額	22,434	1,405	1,576	171

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	資産	199,393	199,147	204,563	5,416
	流動資産	195,444	192,923	198,832	5,909
	固定資産	3,949	6,224	5,731	△ 493
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	64,175	65,225	71,765	6,540
	流動負債	64,175	65,225	71,765	6,540
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	135,218	133,922	132,798	△ 1,124
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
	利益剰余金	45,218	43,922	42,798	△ 1,124
	その他	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	9,091	9,091	9,091	0
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	9,091	9,091	9,091	0
	市の財政的関与の割合(%)	3.2%	3.1%	3.1%	0.0
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
	市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

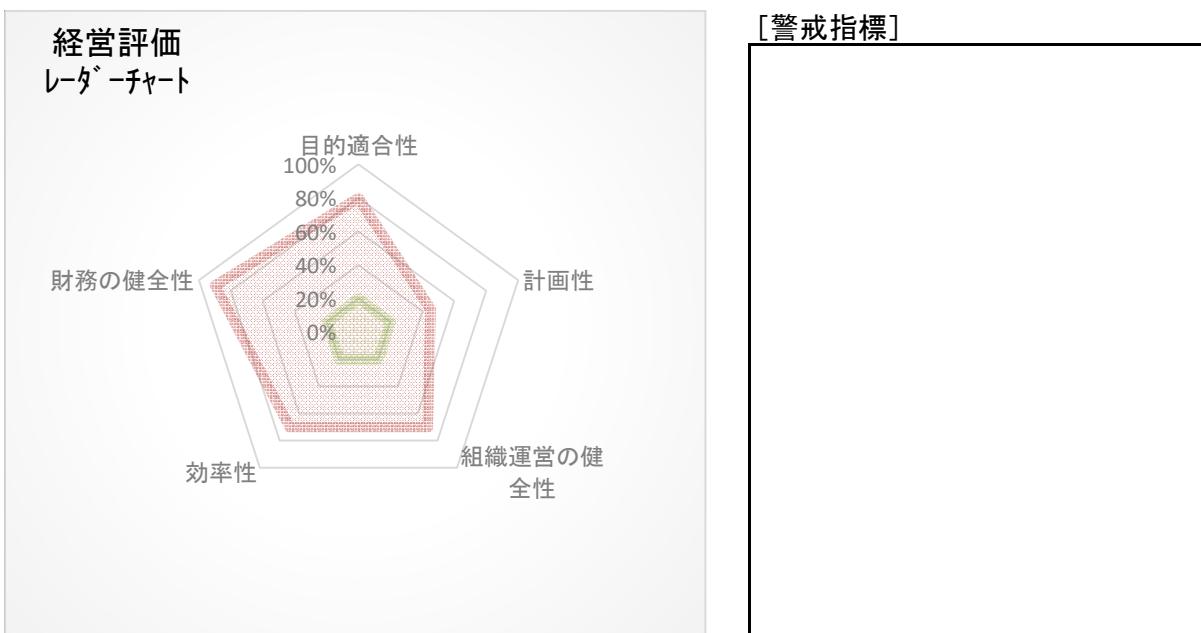
主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.5%	0.4%	0.4%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	39.9%	50.2%	47.1%	△ 3.1
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	61.4%	71.3%	71.0%	△ 0.4
自己資本利益率	当期利益/自己資本	16.6%	1.0%	1.2%	0.1
総資産回転率(回)	売上高/総資産	1.4	1.5	1.5	△ 0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高	10.9%	0.5%	0.8%	0.2
流動比率	流動資産/流動負債	304.5%	295.8%	277.1%	△ 18.7
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員			年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	8	2	2	8	2	2	8	2	2	0	
	計	8	2	2	8	2	2	8	2	2	0	
職員	管理職	1	0	0	2	0	0	2	0	1	0	
	一般職	13	0	0	12	0	0	11	0	0	△ 1	退職のため
	嘱託・臨時職員等	42			39			45			6	新規採用のため
	計	56	0	0	53	0	0	58	0	1	5	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~ 20代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計	平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
				1	4	2	3	3	13	46.5 歳		0.0 千円
										プロパー職員平均給与(年額)		3,660.8 千円

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	16	80.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	9	45.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	14	70.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	14	70.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	18	90.0%
合計	—	20	100	71	71.0%



[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	産業・観光・交流等における拠点としての道の駅の役割を担いつつ、多方面より滞在型の道の駅として知られるようになってきた。今後は道の駅に訪れた方を市内に周遊する仕組み作りが必要である。
計画性	オープン以来単年度の計画は策定しているものの、間もなく10年を迎えるにあたり、中期的な視点での計画策定による方向性の見直しや施設修繕など、PDCAサイクルを確立していく必要がある。
組織運営の健全性	各部門とも、収支状況を把握しながら事業を展開している。効率性にも通じるが、横のつながりの支援体制を整えていく必要がある。
効率性	単に人員を増やすのではなく、他部門から少ない部門への支援ができるような組織づくりを進める。
財務の健全性	物価高による消耗品や電気料金の負担軽減を図るための方策を思案し、余計な出費を抑えることを常に念頭に置く。
総合的評価	多くのお客様に来場いただいているが、滞在型道の駅で、お客様の滞在時間が長いため、駐車場の回転率が悪い日があり、収益につながっていない。滞在時間の長いお客様がいても、収益をあげられるような施策の構築を課題として取り組んでいく。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域連携拠点としての役割を担う道の駅として、多くの人に知っていただけになった。今後は、本道の駅だけでなく、他の道の駅とも連携し、多角的に誘客ができるような体制を構築したい。
計画性	数年後を見据えた安定的な経営を行っていくためには、一定期間(指定管理期間)ごとの中期的な経営計画の策定が必要であると考えられる。中期経営計画については、数年前から策定する意向は確認しているものの、一向に策定がなされていない状況にあるため、早急に策定したい。
組織運営の健全性	OJT(職場内訓練)など現実的かつ実効性のある研修を実施し、各部門における知識技術の向上に努められたい。また、組織運営の安定性向上のため、他部門での研修等も実施検討したい。
効率性	各部門で売上目標を掲げたり、損益分岐点を具体的に見える化するなど従業員の意識改革を図ることで、更なる効率性の向上に努められたい。
財務の健全性	収益向上による経営の安定化と地域振興などの公益的な役割を担うバランスを考慮しながら、健全な財務の運営に努められたい。
総合的評価	開駅から多くの方に来場していただき、収益を上げることができた。県内でも認知度の高い道の駅となり、これから更なるステージへと上がることが求められている。常に新しいことへ挑戦し続け、他の道の駅にはない魅力を持った道の駅となってほしい。

[経営目標]

区分		指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1	施設利用者数 (レジ通過者数)	人	558,710	585,218	535,000	585,257	100%	600,000
		2	売上高 (テナント除く純売上)	千円	480,440	504,572	442,109	504,656	100%	504,792
	健全性	1	経常利益	千円	30,666	1,610	28,256	2,281	8.1%	15,546
		2	利益剰余金	千円	45,218	43,922	49,142	42,798	87.1%	42,798
	効率性	1	労働分配率[抑制] (人件費/売上総利益(売上—原価))	%	55.6%	70.5%	59.0%	59.8%	98.0%	59.0%
		2	販売管理費率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	35.9%	41.9%	38.0%	39.2%	98.1%	38.0%
平均目標達成度								81.9%		

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<p><input checked="" type="checkbox"/> A おおむね良好</p> <p><input type="checkbox"/> B 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> C 改善措置が必要</p> <p><input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する</p>
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金は発生していないことから、総合評価を「A おおむね良好」とした。</p> <p>② 開設10年目となり、修繕の頻度が高まっていることから定期的なメンテナンスが必要になってくるほか、昨今の異常気象による酷暑のため、館内温度も30度を超えるなど暑さ対策の必要性が高まっている。エアカーテンや冷風機の導入など、市と連携を図りながら、健全な施設運営に努められたい。</p> <p>③ 安定的な財務体質とするために、利益三分法など最低限残す利益を設定し、超過分を分配するルール作りが必要である。</p> <p>④ グラウンドゴルフ場の整備が計画されており、幅広い年齢層の集客が見込まれるもの、近隣自治体において道の駅の新設・リニューアルが行われるなど外部環境の変化がみられる。今後の収益予測や投資などの戦略的要素のほか修繕計画なども盛り込んだ中期経営計画を策定し、引き続き、産業、観光、交流等の地域連携の拠点としての施設管理運営に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>① 昨今の異常気象などの影響により、館内、特に直売所においては外気温と変わらない室温となり、従業員はもちろんのこと、商品にも影響が生じる暑さとなっている。快適な施設とするため、暑さ対策に努める。</p> <p>② 従業員の不断の努力により生じた利益であっても、安定的な経営体制を構築するため、利益配分等のルールを明確化する。</p> <p>③ 施設を取り巻く環境が変化する中で、今後も発展していくためには、計画を立て、実行することが肝要である。中期経営計画は、今後数年間の経営ビジョンを明確とするものであるため、早急に策定する。</p>

株式会社ふるさと活性化センターみわ

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課
所在地	常陸大宮市鶯子272番地	電話番号	0295-58-3939
ホームページURL	https://miwa.s55.biz	E-mailアドレス	hokutosei-3939@ab.wakwak.com
資本金(基本財産)	61,950 千円	設立年月日	平成6年12月9日
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額
	1	常陸大宮市	48,900 千円
	2	常陸農業協同組合	3,200 千円
	3	常陸大宮市森林組合	2,000 千円
	4	ピジョン株式会社	2,000 千円
	5	美和部産センター北斗星直売所出荷者連絡会	1,150 千円
設立目的	その他	8件	4,700 千円
	農林業等地場産業を促進し、地域経済の安定向上に資するため、道の駅みわの運営を通じて、生産体制の強化、産物の加工商品化及び販売並びに文化遺産の保存・展示、観光相談案内を行い地域振興に努める。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	野菜直売部	240,589	237,400	238,499	地元生産者の生鮮野菜、花き及び仕入れ食品・野菜・くだものなどの販売
	全体事業に占める割合	72.4%	71.8%	71.6%	
事業2	飲食店の経営(フードコート含む)	76,425	78,563	79,686	飲食店運営、加工品製造販売 ※常陸秋そばや鮎など地場産品を活用
	全体事業に占める割合	23.0%	23.8%	23.9%	
事業3	物産部	3,992	3,553	3,750	地元出荷者の手芸品やパン、木炭、他仕入れのお土産品
	全体事業に占める割合	1.2%	1.1%	1.1%	
その他事業	事業1~3以外	11,477	11,271	11,373	指定管理業務受託による収入(施設管理委託料+施設使用料金収入+手数料収入)
	全体事業に占める割合	3.5%	3.4%	3.4%	
全体事業		332,483	330,787	333,308	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	売上高	332,483	330,787	333,308	2,521
	売上原価	197,488	196,943	198,723	1,780
	売上総損益金額	134,995	133,844	134,585	741
	販売費及び一般管理費	127,825	132,010	134,913	2,903
	うち役員人件費(原価計上分含む)	1,295	1,295	1,295	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	77,547	81,807	81,043	△ 764
	営業損益金額	7,170	1,834	△ 328	△ 2,162
	営業外収益	3,082	3,271	3,158	△ 113
	営業外費用	9	36	20	△ 16
	経常損益金額	10,243	5,069	2,810	△ 2,259
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	2,986	1,049	868	△ 181
	当期純損益金額	7,257	4,020	1,942	△ 2,078

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	資産	323,911	319,331	316,554	△ 2,777
	流動資産	292,305	291,987	290,350	△ 1,637
	固定資産	31,258	27,053	25,970	△ 1,083
	繰延資産	348	291	233	△ 58
	負債	32,911	29,268	29,505	237
	流動負債	32,911	29,268	29,505	237
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	291,000	290,063	287,049	△ 3,014
	資本金	61,950	61,950	61,950	0
	利益剰余金	229,050	228,113	225,099	△ 3,014
	その他	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	8,797	8,479	8,479	0
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	300	300
	市支出金 計	8,797	8,479	8,779	300
	市の財政的関与の割合(%)	2.6%	2.6%	2.5%	0.0
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
	市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	1.6%	1.6%	1.6%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	23.7%	25.1%	24.7%	△ 0.4
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	38.4%	39.9%	40.5%	0.6
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.5%	1.4%	0.7%	△ 0.7
総資産回転率(回)	売上高/総資産	1.0	1.0	1.1	0.0
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.1%	1.5%	0.8%	△ 0.7
流动比率	流動資産/流動負債	888.2%	997.6%	984.1%	△ 13.6
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

4月1日現在の人員			年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事		8	1	0	8	1	0	8	1	0	
職員	計		8	1	0	8	1	0	8	1	0	
	管理職		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職		7	0	0	7	0	0	6	0	0	△1 1名退職
	嘱託・臨時職員等		19			20			20		0	
退職	計		26	0	0	27	0	0	26	0	0	△1
	プロパー職員平均勤続年数	16.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~ 20代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額) 0.0千円	
			1	1	0	3	1	6		45.7歳	プロパー職員平均給与(年額) 4,363.0千円	

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	18	90.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	18	90.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	8	40.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	15	75.0%
合計	—	20	100	75	75.0%



[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出荷者地場産品の野菜・加工品をメインとし、会社仕入れ野菜・果物・食堂等をもって運営している。新鮮なものを安く提供し、リピーターの確保を旨としている。常陸秋そばを玄そばから挽き、手間暇のかかることだが、あえて手打ち手切りにて提供することで、打ち手の意欲向上を図り、技術者を育てるとともに、地元食材の消費拡大に貢献している。
計画性	毎年度、前年度実績に基づいて計画を策定し、取締役会の承認を得て運営している。毎月開いている部長会議にて経営状況を共有し、常に社会のニーズや経済状態を視野に入れ、より良い方向を目指している。
組織運営の健全性	嘱託職員の駅長1名ほか社員6名での運営は困難であり、パート職員19名と共に効率よい運営を図っている。役員数も適正である。
効率性	出荷者の商品は委託販売でロスはないが、会社仕入れについては保冷庫等を活用して商品の傷み(ロス)をなくし利益率を高めている。令和6年の販売管理費については、新札対応レジ更新や券売機のバージョンアップ、30周年事業のイベントなどで増加、消耗品費については、食堂のロールスクリーンや食器の更新、包装資材の価格上昇により前年比123%となった。支払手数料については、キャッシュレス決済の手数料の増加により179%となった。
財務の健全性	今後も黒字経営を継続していきたい。
総合的評価	地域の過疎化の進行、出荷者・従業員の高齢化、原材料高騰、物価高と当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなってきている。また天候に左右される業種であることを念頭に、新たな出荷者・従業員・リピーターを確保しながら健全経営を図っていきたい。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地場産品の取り扱いをメインとし、地域の販売拠点としての役割を果たしている。出荷者の出荷体制を支援するシステムの導入にも注力し、人気のある道の駅として県内外からの認知度も高い。定期的に開催しているイベントも地域に定着し、地域振興に貢献をしている。
計画性	指定管理期間毎に経営計画を策定するなど、単年での事業計画のみならず、中期的視点での経営目標の設定と達成に向けた進行管理体制が確立されている。
組織運営の健全性	職員研修は、業務の効率化や個々の能力向上に寄与する大切な機会である。感染症防止の観点から中止していた研修も、今後実施を検討されたい。
効率性	昨今の物価高騰や節目を迎えるイベントの実施などで販売管理費が増加したことは致し方ないものと判断される。今後も一層の経費節減を図るとともに、売り上げ増加に向けた対策に努められたい。
財務の健全性	販売管理費が嵩んだことにより、前年度より経常利益は減少したが、経営状態は良好と判断される。引き続き健全な経営に努められたい。
総合的評価	開駅30年が経過し、市内はもとより県外から多くの方が訪れる道の駅となった。30年という節目を迎えた今、より多くの方に来ていただける道の駅を目指し、新たな試みが必要であると考える。

[経営目標]

区分		指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1	施設利用者数 (レジ通過者数)	人	323,742	320,346	320,500	320,723	100.0%	320,500
		2	売上高(レジ販売額)	千円	321,006	319,516	325,000	321,935	99.1%	323,000
	健全性	1	経常利益	千円	10,243	5,069	11,061	2,809	25.4%	11,031
		2	利益剰余金	千円	229,050	228,113	234,217	225,099	96.1%	231,174
	効率性	1	労働分配率 (人件費／売上総利益(売上-原価))	%	58.4%	62.1%	60.1%	61.2%	97.2%	57.3%
		2	販売管理費率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	30.6%	31.6%	40.2%	40.5%	99.5%	40.2%
	平均目標達成度								86.2%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<p><input type="checkbox"/> A おおむね良好</p> <p><input type="checkbox"/> C 改善措置が必要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する</p>
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割以上で、警戒指標に該当する事項や累積欠損金は発生していないものの、経営上の軽微な課題を有していることから、総合評価を「B 改善の余地あり」とした。</p> <p>② 売上高は前期比で微増とするも、売上原価や販管費の増加を背景に営業赤字が生じている。営業外収入により最終的に黒字となったものの、年々総利益は減少しているため、販売奨励金の見直しなどについて、検討する必要がある。</p> <p>③ 経常収支が鈍化する中、株主配当を毎年同額で実施しており、当期利益以上の配当となっている。一定の利益準備金を有しており、現時点で法人経営を搖るがす状態にはないが、今後の経営成績によっては、配当政策の実施内容についても適切に見極める必要がある。</p> <p>④ 昨今の異常気象による酷暑のため、自動ドアからの熱気流入等により農産物等の劣化が懸念されるほか、来客者への熱中症の危険性もあるなど、暑さ対策の必要性が高まっている。また、老朽化に伴う漏水などもあり、今後も財産を保有する市と連携を図りながら、健全な施設運営に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>① 法人設立30年が経過し、様々な点で変化を求める時期を迎えており、年々、総利益が減少している中で、諸制度の見直しを行うなど財政の健全化を図る。</p> <p>② 近年の異常気象及び施設の老朽化などの影響により、施設内の環境悪化が懸念される。施設の所有者である市と協議を図りながら、施設の改修を検討する。</p>

おがわ地域振興株式会社

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木 定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課
所在地	常陸大宮市小舟2810-1	電話番号	56-3880
ホームページURL	-	E-mailアドレス	kazaguruma_01@outlook.jp
資本金(基本財産)	62,700 千円	設立年月日	平成9年5月1日
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額
	1	常陸大宮市	56,900 千円
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円
	3	株式会社常陽銀行	2,000 千円
	4	常陸大宮市森林組合	1,000 千円
	5	常陸大宮市商工会	500 千円
設立目的	その他	緒川村地域資源研究会	300 千円
	生産体制の強化、産物の販売の用に供する物産センターの運営を通じて、農林業等地場産業を促進し、地域経済の安定向上に資するための事業を展開する。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	直売所運営事業 (売上高)	25,554	25,330	28,517	地元農産物等販売を中心とした直売所運営
	全体事業に占める割合	43.5%	45.1%	46.6%	
事業2	食堂運営事業 (売上高)	28,216	26,637	28,467	地場野菜をできるだけ食材に生かして提供する食堂の運営
	全体事業に占める割合	48.1%	47.4%	46.5%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	4,945	4,245	4,245	指定管理業務受諾による収入
	全体事業に占める割合	8.4%	7.6%	6.9%	
全体事業		58,715	56,212	61,229	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	売上高	58,715	56,212	61,229	5,017
	売上原価	24,294	24,874	28,282	3,408
	売上総損益金額	34,421	31,338	32,947	1,609
	販売費及び一般管理費	38,030	37,598	37,980	382
	うち役員人件費(原価計上分含む)	75	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	25,330	24,003	23,868	△ 135
	営業損益金額	△ 3,609	△ 6,260	△ 5,033	1,227
	営業外収益	608	407	1,278	871
	営業外費用	0	0	19	19
	経常損益金額	△ 3,001	△ 5,853	△ 3,774	2,079
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税・住民税・事業税	185	185	185	0
	当期純損益金額	△ 3,186	△ 6,038	△ 3,959	2,079

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	資産	26,224	20,193	17,381	△ 2,812
	流動資産	26,049	20,081	17,306	△ 2,775
	固定資産	175	112	75	△ 37
	繰延資産	0	0	0	0
	負債	7,765	7,772	8,919	1,147
	流動負債	7,765	7,772	8,919	1,147
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	18,459	12,421	8,462	△ 3,959
	資本金	62,700	62,700	62,700	0
	利益剰余金	△ 44,241	△ 50,279	△ 54,238	△ 3,959
	その他	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	4,945	4,245	4,245	0
	貸付金	0	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	4,945	4,245	4,245	0
	市の財政的関与の割合(%)	8.4%	7.6%	6.9%	△ 0.6
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
	市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.3%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	43.3%	42.7%	39.0%	△ 3.7
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	64.8%	66.9%	62.0%	△ 4.9
自己資本利益率	当期利益/自己資本	△ 17.3%	△ 48.6%	△ 46.8%	1.8
総資産回転率(回)	売上高/総資産	2.2	2.8	3.5	0.7
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△ 5.1%	△ 10.4%	△ 6.2%	4.2
流动比率	流動資産/流動負債	335.5%	258.4%	194.0%	△ 64.3
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

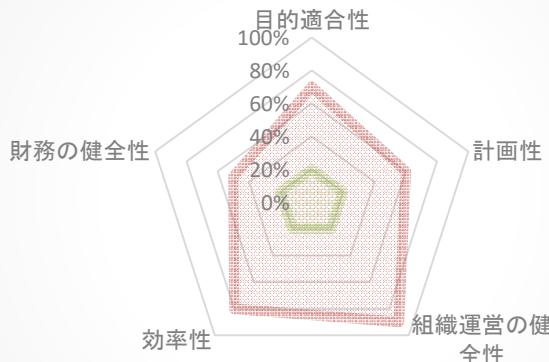
[組織]

4月1日現在の人員			年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
				市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事		0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事		8	0	0	7	2	0	7	2	0
	計		8	0	0	7	2	0	7	2	0
職員	管理職		2	0	0	2	0	0	1	0	0
	一般職		1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託・臨時職員等		16			10			7		△ 3
	計		19	0	0	13	0	0	9	0	△ 4
当期	プロパー職員平均勤続年数	2.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢
			1	0	0	0	1	2			常勤役員平均報酬(年額) 0.0千円
											プロパー職員平均給与(年額) 3,513.0千円

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	14	70.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	12	60.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	18	90.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	16	80.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	10	50.0%
合計	—	20	100	70	70.0%

経営評価
レーダーチャート



[警戒指標]

--

[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	地元生産者の高齢化のため年々出荷量が減ってきていることが課題であり、対応策として昨年同様に生産者の友人・知人等を紹介頂くなど広く募集を行っていく。(令和6年度3名新規加入)
計画性	一定の成果はあるが、当店から納品するための市場からの仕入れ残の店頭陳列タイミングに課題がある。今後は、市場仕入れ農産物の計画的仕入れについて検討し、販売促進に努める。
組織運営の健全性	食堂部門、直売所部門共に人員不足であり、特に食堂部門の従業員は、扶養の範囲内で勤務しており、最低賃金の改正により勤務時間数に制限が出てきている。引き続き、求人募集を行なながら、働き方改革に取り組んでいく。
効率性	直売所部門の職員のお昼等休憩時間には、店長や事務員がレジを担当し、食堂の営業時間には、事務員がウエイトレス業務等を担当するなど、職域を超えて業務を行っている。
財務の健全性	毎年、経常利益が赤字となっており、売り上げ増加が急務となっている。特に、出荷者などの委託販売(受諾販売)手数料が、10年前の約半分である。財務の健全性を図るため、売上及び来客数の増加を最優先に取り組むことで経営改善に努めていく。
総合的評価	現在の経営状況を改善するためには、売り上げ増加が必要であり、出荷会との連携を図り、イベント等の実施することにより、集客を図っていく。また、仕入品の適正価格での販売等により、経営改善を図り、生産者の生活の安定と、地域密着型の店舗の改善に取り組み、経営改善を図っていく。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地場農産物の出荷量増加を図るため、講習会等を実施していることは評価できる。今後も出荷会等と更なる地域経済の安定を図るため、協議を重ねられたい。
計画性	指定管理期間ごと策定した経営計画に基づき、中期的視点(令和3年度～令和7年度)での経営目標達成に努められたい。
組織運営の健全性	職員数が今年度3名減となっており、施設全体として人員不足が否めない。職員の適正配置基準を見直し、必要であれば早急な人員確保に努められたい。
効率性	今年度は、人件費比率及び販売管理費比率ともに抑制することができた。また、採算性や収益性に関する指標も昨年度に比べ改善しているが、今後も更なる向上を期待したい。
財務の健全性	昨年度より経常損失は改善の傾向にあるが、直売所部門、食堂部門ともに財務状況を見直し、更なる改善を図られたい。
総合的評価	建設当初より物産センターの運営目的を十分に理解し、地域農業等の地場産業促進に寄与しているところであるが、経常損失分を資本金の取り崩しによって補う経営状況となっている。今年度は、売上増加となつたが、更なる経営改善が急務である。

[経営目標]

区分	指標名		単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1 施設利用者数(レジ通過者)	人	95,267	86,671	100,000	91,736	92%	100,000
	健全性	2 売上高	千円	53,770	51,968	55,500	56,984	100%	60,000
	効率性	1 経常利益	千円	△ 3,001	△ 5,853	500	△ 3,959	0%	500
		2 利益剰余金	千円	△ 44,241	△ 50,279	△ 49,778	△ 54,238	0%	△ 53,738
		1 労働分配率[抑制] (人件費/売上総利益(売上-原価))	%	73.8%	76.6%	75.0%	73.2%	100%	70.0%
		2 販売管理費率[抑制] (販売費・一般管理費/売上高)	%	64.8%	66.9%	65.0%	66.7%	95.1%	65.0%
平均目標達成度								64.5%	

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input checked="" type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割以上であるが、累積欠損金が資本金の1/2以上と多額であり、課題も山積であることから、総合評価を「D 大いに改善を要する」とした。</p> <p>② 事業全体の売上は前年より増加しているものの、売上原価や人件費を含む販管費を差引いた営業損失は5,000千円を超えるものとなった。また、直売仕入れに関しては、生産者の商品が減少していることにより、不足分を市場から購入することで、原価率が上昇する結果となっている。</p> <p>③ 全国的に人手不足のため新たな人員確保が困難な状況にあることから、販売状況を調査し、営業時間の見直しについて検討が必要である。</p> <p>④ 経営状況は極めて厳しい状況にあり、このまま赤字が続くと債務超過に転じる可能性が極めて高い。市内に類似する公の施設が複数存在することから、現在の運営形態に固執することなく、本施設の在り方を検討する必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①出荷者の高齢化などの影響により、商品が思うように入荷できなく不足する商品については、市場から購入することで、直売所の充実を図ってきた。直売所の商品数は、来場者の満足度に直結する要因であるため、今後の運営方針を再度検討する。</p> <p>②慢性的な赤字体质から脱却するため、現在の運営形態に捉われない変革が必要である。市や関係者等で協議を行い、今後の運営方針を早急に決定する。</p>

常陸大宮市温泉事業株式会社

[法人の概要]

令和7年4月1日現在

代表者名	代表取締役 鈴木定幸(非常勤)	所管部(局)課	産業観光部商工観光課	
所在地	茨城県常陸大宮市長倉407-2	電話番号	0295-55-2626	
ホームページURL	www.hitachioomiyacity-spa.com/sasanoyu/	E-mailアドレス	info@hitachioomiyacity-spa.com	
資本金(基本財産)	52,000 千円	設立年月日	平成24年1月11日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	常陸大宮市	50,000 千円	96.2 %
	2	常陸農業協同組合	2,000 千円	3.8 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
設立目的	その他		千円	%
	市内の温泉・温浴施設の管理・運営業務を中心に地域特産物の開発や農産物の販売等も行い、地域の振興・発展という役割も担いながら運営を行います。特に温泉・温浴施設の管理・運営につきましては利用者の皆様、さらには地域のニーズを的確に把握し安定的かつ効率的に行いますとともに、これら施設を単なる生活衛生施設やレジャー施設として捉えるのではなく、人の心と体を癒し、健やかに保つためのコミュニティの場として、総合的に健康をサポートする場としての役割も充分発揮できるよう努めます。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
事業1	温泉利用収入	119,481	162,835	144,443	利用料売上、有料個室利用売上、温泉スタンダード利用売上、施設共通サポート年会費収入
	全体事業に占める割合	38.4%	40.8%	37.6%	
事業2	飲食提供事業	114,891	134,584	130,481	レストラン利用売上
	全体事業に占める割合	36.9%	33.7%	34.0%	
事業3	商品販売	44,320	54,089	54,612	売店利用売上(土産類、加工品販売)、直売所利用売上(青果類販売)、特販課売上
	全体事業に占める割合	14.3%	13.6%	14.2%	
その他事業	事業1~3以外	32,288	47,280	54,280	指定管理料
	全体事業に占める割合	10.4%	11.9%	14.1%	
全体事業		310,980	398,788	383,816	指定管理業務
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

[経営状況]

(単位:千円)

損益の状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	売上高	310,980	398,788	383,816	△ 14,972
	売上原価	66,522	83,765	83,470	△ 295
	売上総損益金額	244,458	315,023	300,346	△ 14,677
	販売費及び一般管理費	296,573	290,745	301,146	10,401
	うち役員人件費(原価計上分含む)	0	0	0	0
	うち職員人件費(原価計上分含む)	135,380	131,207	131,835	628
	営業損益金額	△ 52,115	24,278	△ 800	△ 25,078
	営業外収益	15,852	2,446	1,431	△ 1,015
	営業外費用	254	267	247	△ 20
	経常損益金額	△ 36,517	26,457	384	△ 26,073
	特別利益	23,000	0	0	0
	特別損失	255	238	0	△ 238
	法人税・住民税・事業税	185	185	189	4
	当期純損益金額	△ 13,957	26,034	195	△ 25,839

(単位:千円)

貸借対照表	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	資産	29,431	68,526	53,114	△ 15,412
	流動資産	27,123	66,575	50,743	△ 15,832
	固定資産	1,548	1,060	1,727	667
	繰延資産	760	891	644	△ 247
	負債	34,659	47,720	32,113	△ 15,607
	流動負債	34,659	47,720	32,113	△ 15,607
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	△ 5,228	20,806	21,001	195
	資本金	52,000	52,000	52,000	0
	利益剰余金	△ 57,228	△ 31,194	△ 30,999	195
	その他	0	0	0	0

(単位:千円)

市財政関与状況	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
	補助金	0	0	0	0
	委託料	55,288	47,280	54,280	7,000
	貸付金	7	0	0	0
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0
	市支出金 計	55,295	47,280	54,280	7,000
	市の財政的関与の割合(%)	17.8%	11.9%	14.1%	2.2
	市貸付金残高(期末)	0	0	0	0
	市損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(6-5)
役員人件費比率	役員人件費/役職員人件費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
人件費比率	人件費/売上高	43.5%	32.9%	34.3%	1.4
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	95.4%	72.9%	78.5%	5.6
自己資本利益率	当期利益/自己資本	267.0%	125.1%	0.9%	△ 124.1
総資産回転率(回)	売上高/総資産	10.6	5.8	7.2	1.4
売上高経常利益率	経常利益/売上高	△11.7%	6.6%	0.1%	△ 6.5
流动比率	流动資産/流动負債	78.3%	139.5%	158.0%	18.5
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

[組織]

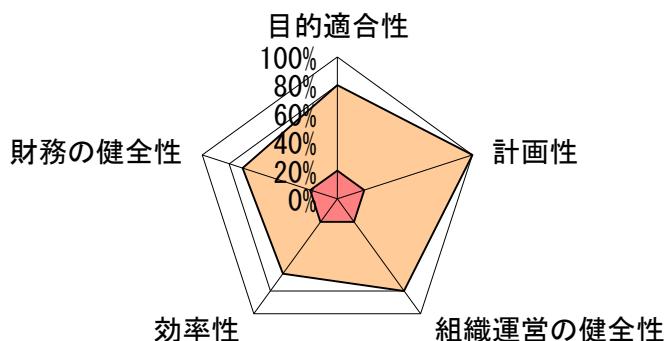
4月1日現在の人員			年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (7-6)	増減理由
			市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB	市派遣	市OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	5	3	0	5	3	0	5	3	0	0	
	計	5	3	0	5	3	0	5	3	0	0	
職員	管理職	5	0	0	5	0	0	6	0	0	1	
	一般職	3	0	0	3	0	0	1	0	0	△ 2	
	嘱託・臨時職員等	36			26			27			1	
	計	44	0	0	34	0	0	34	0	0	0	
当期 平均勤続年数	11.3 年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年 齢構成	~ 20代	30 代	40 代	50 代	60 代	合 計	平均年齢		常勤役員平均報酬(年額) 0.0 千円	
			0	0	2	2	3	7	55.0 歳		プロパー職員平均給与(年額) 4,338.4 千円	

[自己評価・評点集計]:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	4	20	16	80.0%
計画性	経営目的、経営方針が計画に反映され、計画・実行・評価・改善が行われているか	4	20	20	100.0%
組織運営の健全性	組織、人事、監査等の内部管理体制が適切に整備・運用されているか	4	20	16	80.0%
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか	4	20	13	65.0%
財務の健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか	4	20	14	70.0%
合計	—	20	100	79	79.0%

経営評価

レーダーチャート



[警戒指標]

[出資法人の自己評価]:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	社会の高齢化や地域住民の憩いの場、健康増進施設としての役割を担っていると考えます。 また、地域の農産品を活用した特産品開発販売を通して常陸大宮市の振興・発展を行っております。
計画性	黒字化を念頭に目標計画を作成し、運営を行い資本の回復に努めています。3施設とも開業から20年以上が経過し、施設及び設備機器の老朽化が進んでおり維持管理費の増加やサービス提供への影響も年々進んでおります。特に四季彩館に関しては故障した場合運営に支障を来す箇所や利用者に危険を及ぼす箇所もあり、今後の施設維持について抜本的な見直しが急務です。
組織運営の健全性	前回の常陸大宮市業務監査で監査員から指摘のあった事項について改善を行っております。
効率性	従業員の雇用については労使協定を順守しながら効率的な人員配置から人件費の抑制に取り組んでいます。また、原価管理や業務委託費、消耗品等の見直し、光熱費、燃料費(重油及びチップボイラー)を効率よく稼働させ経費の削減に取り組んでおります。
財務の健全性	常に顧問税理士と共有しながら行っております。年に2回、各事業所へ来館いただき会計監査を受けつつ、運営についてのアドバイスも頂きながら適正な会社運営に努めています。
総合的評価	令和6年度はイベントの開催やセンター制度の促進などさまざまな事業を実施しながら売上の回復に努めましたが、支出において最低賃金改定や物価高騰、木質チップの供給停止による燃料費の増加、設備機器の老朽化に伴う維持管理費の増加や各事業所における事由による増加等により資本の回復には至りませんでした。令和7年度も引き続き売上回復の為さまざまな施策の実施と、委託費を始めとした経費の削減・見直しを行いながら経営改善に努めます。

[所管課の所見]:(所管課による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	指定管理施設の管理運営を通して市民の保養及び健康増進施設並びに農林業及び地場産業の振興に寄与している。
計画性	中期経営計画等に基づいたセンター制度の推進など収益の確保に向けた一定の成果を上げたことは評価できる。 なお、指定管理施設については、全施設とも建築後30年程度が経過していることによる施設の老朽化が進行していることから、今後の施設のあり方について市と協議・連携し、計画的な改修計画等を検討の上、施設管理に努められたい。
組織運営の健全性	法人として設立後すでに10年以上が経過していることから、今後の施設の魅力的・効率的な運営のため、人事交流や内部での情報共有の徹底等により法人としての一層の組織力強化を図るなど、経営健全化の取組に努められたい。
効率性	エネルギーコストの高騰のほか、施設の老朽化、人件費や物価の高騰及びバイオマスボイラーに係る課題等が散在するなか、各種経営効率化の取組により経営改善に努めたのは評価できる。引き続き、人員配置の見直しやコストの抑制等により経費の削減に努めるなど、効率的な施設運営に努められたい。
財務の健全性	厳しい社会情勢の中、経営改善に向けた取組により経常利益の計上となったのは評価できる。 引き続き、収益向上による経営安定化・財務の健全性の確保に向けた取組に努められたい。
総合的評価	経営改善の取組により2期連続で経常黒字の決算となったが、施設供用開始後相当年数が経過していることによる施設の老朽化など安定的な経営に対する課題も多いため、引き続き、経営改善・経営安定化に向けた取組に努められたい。 なお、四季彩館については、施設の老朽化及び経営状況等の課題から令和7年度において「四季彩館の休止について」審議会を開催することとしており、今後、法人としての在り方・運営に大きな変化が生じることが想定されるため、市との十分な連携・協議により、引き続き効率的な施設の運営に努めるとともに、魅力的な施設運営の手法の検討を図られたい。

[経営目標]

区分		指標名	単位	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	R6 実績	達成度 (%)	R7 目標値
経営目標	事業成果	1 特產品商品の販売	千円	4,529	4,029	4,029	4,416	100%	4,039
		2 施設利用者	人	283,088	304,633	283,280	277,452	97.9%	280,480
	健全性	1 顧問税理士の会計監査	回	6	6	6	6	100%	6
		2 各種セミナー等に参加	回	6	6	6	6	100%	6
	効率性	1 人件費抑制	千円	134,847	131,207	143,401	131,364	100%	137,283
		2 燃料費・光熱費	千円	97,465	87,395	90,177	94,943	95%	93,450
	平均目標達成度								98.8%

[総合評価]:(経営評価委員会による総合評価)

	<input type="checkbox"/> A おおむね良好 <input checked="" type="checkbox"/> C 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> B 改善の余地あり <input type="checkbox"/> D 大いに改善を要する
総合的所見等	<p>① 経営評価得点率が6割以上であるが、売上・利益とも減少しており、依然として累積欠損金が発生していることから総合評価を「C 改善措置が必要」とした。</p> <p>② サポーター制度の促進や病院に協力いただいた健康講座開催などの集客努力は評価できる。しかしながら、令和5年度の市制施行20周年プレ事業での利用券配布による臨時収入がなくなったため、今期売上が大きく落ち込むなど、依然として経営が安定しているとは言い難い状況である。</p> <p>③ コロナ禍の影響があった令和4年度と比べると、利用者数及び収支実績は改善されているが、物価高騰による運営経費や最低賃金上昇による人件費の増加などのほか、施設老朽化に伴う修繕などのメンテナンス経費の増加が懸念される。利用者増に向けた取り組みや施設管理のための計画的な修繕など、今後も財産を保有する市と連携を図りながら、本施設の在り方を検討していく必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>①利用者拡大及び経費削減に向けた各種取組により、令和6年度は2期連続で事業決算が黒字となっているが、売上・事業収益は前年度比で大幅に減少するなど、自立的・安定的な経営という側面では依然として課題を抱えている。加えて当該施設は、いずれの施設も建築後相当年数が経過しているが、特に四季彩館は老朽化の進行や収益上の課題を有していることから、令和7年度に実施している温泉審議会の検討結果を踏まえた上で今後の施設の在り方について決定するとともに、その他施設についても計画的な施設改修等について検討を進めていく。</p> <p>②温泉施設の自立的・安定的な経営の確保のためには、継続的な経費削減の取組に加え、施設利用者の拡大及び喫食率の向上等が必要不可欠である。引き続きサポーター制度の促進を図るほか、市内外へのPRや飲食メニューの開発、新たな集客コンテンツの検討・開発等により収入拡大を図っていく。</p>

